

2023. **6**  
No. **220**

# 調査レポート

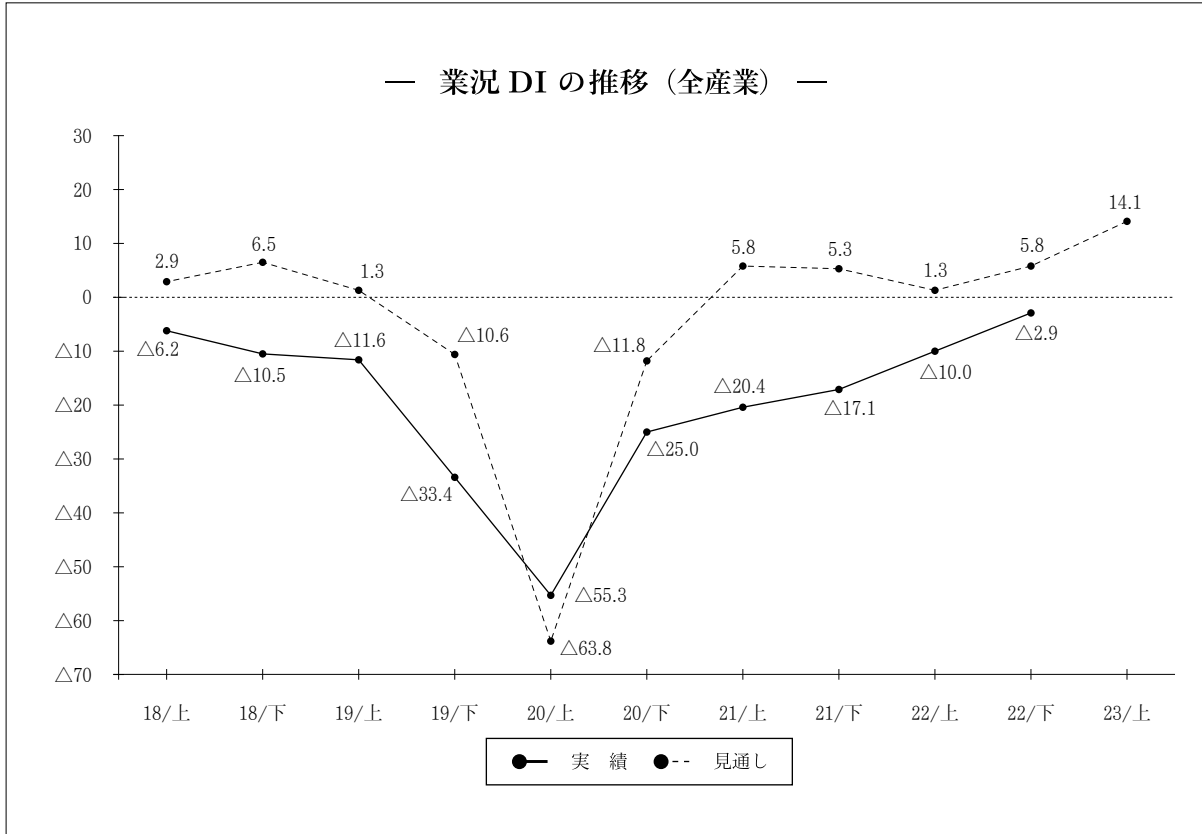
## 第94回県内企業経営動向調査

---

要	約	.....	2		
1	業	況	..... 3		
2	生	産	..... 4		
3	売	上	..... 4		
4	在	庫	..... 5		
5	仕入・販売価格	.....	6		
6	収	益	..... 7		
7	資	金	繰	り	..... 8
8	設	備	投	資	..... 9
9	経営上の問題点	.....	12		
10	雇	用	.....	14	

---

— 2022年度下期の業況は、10期連続のマイナス  
2023年度上期は、好転の見通し —



● 調査実施要領

- 1 調査目的：県内主要業界の経営動向把握を通じて、県内景況判断資料を作成する。
- 2 調査対象：県内中堅・中小企業 352 社
- 3 調査対象期間  
2022年10月～2023年3月期 (実績)  
2023年4月～2023年9月期 (見通し)
- 4 調査方法：記名式アンケート調査
- 5 調査時点：2023年4月上旬
- 6 回答状況：有効回答数 312 社  
有効回答率 88.6%

※ 当レポート中の業種分類において、「電気機械」には「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」も含む。また、山梨県鉱工業生産指数の業種分類変更に伴い、旧「はん用・生産用機械」のうち旧「はん用機械」と旧「業務用機械」を統合して「汎用・業務用機械」に変更した。

業種	回答企業数	構成比
製造業	161 社	51.6 %
食品	22	7.1
繊維	5	1.6
織物	11	3.5
製材	5	1.6
家具	3	1.0
和紙・紙製品	12	3.8
宝飾	20	6.4
電気機械(※)	23	7.4
生産用機械(※)	22	7.1
輸送機械	15	4.8
汎用・業務用機械(※)	16	5.1
プラスチック	7	2.2
非製造業	151	48.4
建設	27	8.7
卸売	25	8.0
小売	32	10.3
ホテル・旅館	22	7.1
運輸	16	5.1
レジャー	9	2.9
サービス	20	6.4
全産業	312	100.0

## 要 約

### 1. 業 況

2022年度下期は、10期連続のマイナス（「悪い」超）となった。新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなかで、非製造業や地場産業の一部に改善の動きがみられた一方、海外経済の減速や半導体などの供給制約、エネルギー価格・原材料価格の高騰等を背景に、本県の主力産業である機械工業で悪化の傾向が強まった。

2023年度上期は、製造業、非製造業ともに「好転」超となっている。

### 2. 生 産

2022年度下期は、「増加」超となった。

2023年度上期は、「減少」超となっている。

### 3. 売 上

2022年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となった。

2023年度上期は、製造業、非製造業ともに、引き続き「増加」超となっている。

### 4. 在 庫

2022年度下期は、製造業、非製造業ともに、「増加」超となった。在庫水準は、製造業、非製造業ともに「過大」超となった。

2023年度上期は、製造業、非製造業ともに、引き続き「増加」超となっている。

### 5. 仕入・販売価格

2022年度下期は、仕入価格、販売価格ともに「上昇」超となった。

2023年度上期は、仕入価格、販売価格ともに、引き続き「上昇」超となっている。

### 6. 収 益

2022年度下期は、製造業が「減少」超となった一方、非製造業は「増加」超となっており、総体でも「増加」超となった。

2023年度上期は、製造業が引き続き「減少」超となっている一方、非製造業は「増加」先と「減少」先が拮抗しており、総体では「減少」超となっている。

### 7. 資金繰り

2022年度下期は、製造業が「悪化」超となった一方、非製造業は「好転」超となったが、総体では「悪化」超となった。

2023年度上期は、製造業が「悪化」超となっている一方、非製造業は「好転」超となっているが、総体では「悪化」超となっている。

### 8. 設備投資

2022年度下期は、実施率が前期を上回ったほか、投資額も「増加」超に転じた。

2023年度上期は、実施予定率が前期実績を上回り、投資額も「増加」超となっている。

### 9. 経営上の問題点

「仕入価格高騰」が3期連続の最多で、以下、「従業員の高齢化」、「労働力不足」、「人材・技術不足」、「売上不振」と続いた。前期と比較すると、「人件費増大」や「人材・技術不足」、「労働力不足」が上昇するなど、雇用や人材面に関する項目が企業の重要課題となっている。

### 10. 雇 用

2022年度下期は、製造業、非製造業ともに「不足」超となり、総体でも5期連続の「不足」超となった。

今後の対策は、「正社員の採用」が3期連続の最多で、以下、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」と続いている。経済活動が正常化していくなか、企業の人手不足が深刻となっており、正規雇用で人材の確保を図ろうとする動きが継続している。

#### 〔注〕 DIについて

DI（デフュージョン・インデックス）は、景気動向調査における回答企業の業況判断を指数化したもので、「良い」（または「好転」、「増加」等）と答えた企業の割合と「悪い」（または「悪化」、「減少」等）と答えた企業の割合との差である。

例えば、業況について回答した企業のうち、30%の企業が「良い」と回答し、10%の企業が「悪い」と回答した場合、業況DIは30%－10%で20となる。なお、「良い」と回答した企業が多い場合（DIがプラスの場合）は「良い」超、「悪い」と回答した企業が多い場合（DIがマイナスの場合）は「悪い」超と表現する。

# 1 業 況

## 2022 年度下期実績

全産業の業況実績 D I（「良い」－「悪い」）は、△2.9 と前期（△10.0）と比べて7.1 ポイント上昇したものの、10 期連続のマイナス（「悪い」超）となった。県内企業の景況感は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなかで、非製造業や地場産業の一部に改善の動きがみられた一方、海外経済の減速や半導体などの供給制約、エネルギー価格・原材料価格の高騰等を背景に、本県の主力産業である機械工業で悪化の傾向が強まった。

製造業は、△21.1 と前期（△13.1）と比べて8.0 ポイント低下した。このうち機械関連では、輸送、電気、生産用、汎用・業務用の全機械が「悪い」超となった。機械関連以外では、ニット、宝飾が「良い」超となった一方、家具、和紙・紙製品、食品、織物、プラスチックは「悪い」超となった。

非製造業は、16.6 と前期（△7.0）と比べて23.6 ポイント上昇した。建設、卸売、運輸で「良い」先と「悪い」先が同数となった以外は、すべての業種で「良い」超となった。

## 2023 年度上期見通し

全産業の業況見通し D I（「好転」－「悪化」）は、14.1 と「好転」超となっている。

製造業は、10.6 で「好転」超となっている。このうち機械関連では、生産用機械が「悪化」超となっている一方、輸送、汎用・業務用、電気の各機械は「好転」超となっている。機械関連以外では、製材、家具、プラスチックが「悪化」超となっている一方、ニット、宝飾、食品、和紙・紙製品は「好転」超となっている。

非製造業は、17.9 で「好転」超となっている。建設、卸売が「悪化」超となっている一方、ホテル・旅館、レジャー、運輸、サービスは「好転」超となっている。特に、ホテル・旅館は8割以上、レジャー、運輸は5割以上の先が「好転」と回答している。

図1 業況の実績・見通し（全産業）

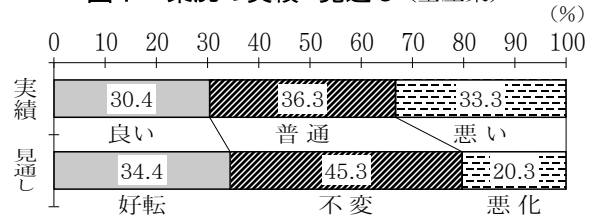


表1 業況 D I

	2021 年度 上期実績	2021 年度 下期実績	2022 年度 上期実績	2022 年度 下期実績	2023 年度 上期見通し
全 産 業	△20.4	△17.1	△10.0	△2.9	14.1
製 造 業	△8.1	△18.5	△13.1	△21.1	10.6
食 品	△30.0	△28.6	△23.5	△22.7	27.3
ニ ッ ト	△20.0	0.0	25.0	60.0	60.0
織 物	△58.3	△45.5	△50.0	△18.2	0.0
製 材	△60.0	△60.0	40.0	0.0	△40.0
家 具	0.0	△25.0	△50.0	△33.3	△33.3
和 紙 ・ 紙 製 品	△18.2	△45.5	△18.2	△33.3	25.0
宝 飾	△33.3	△38.9	0.0	20.0	45.0
電 気 機 械	33.3	33.3	△4.3	△47.8	4.3
生 産 用 機 械	50.0	23.8	33.3	△27.3	△31.8
輸 送 機 械	△7.1	△50.0	△53.3	△53.3	40.0
汎 用 ・ 業 務 用 機 械	△25.0	△36.8	△33.3	△18.8	6.3
プ ラ ス チ ッ ク	0.0	0.0	△28.6	△14.3	△33.3
非 製 造 業	△32.7	△15.7	△7.0	16.6	17.9
建 設	△7.7	22.2	△4.2	0.0	△14.8
卸 売	△24.0	△22.7	△20.0	0.0	△4.0
小 売	△38.2	△34.4	△20.0	21.9	0.0
ホ テ ル ・ 旅 館	△83.3	△56.5	△13.0	45.5	72.7
運 輸	△36.8	0.0	△5.3	0.0	37.5
レ ジャ ー	0.0	11.1	40.0	11.1	44.4
サ ー ビ ス	△20.0	△9.5	9.1	35.0	30.0

## 2 生 産

### 2022 年度下期実績

全産業（製造業および建設業）の実績 D I（「増加」－「減少」）は、6.4 と前期（0.6）と比べて 5.8 ポイント上昇した。

このうち機械関連では、輸送機械が「増加」超となった一方、電気、生産用、汎用・業務用の各機械は「減少」超となった。特に、生産用機械は前期と比べて 43.4 ポイントの大幅な低下となった。機械関連以外では、ニット、製材、織物、宝飾、建設、食品が「増加」超となった一方、家具、和紙・紙製品は「減少」超となった。

### 2023 年度上期見通し

全産業（製造業および建設業）の見通し D I（「増加」－「減少」）は、△5.7 と「減少」超となっている。

このうち機械関連では、輸送機械が「増加」超となっている一方、生産用機械、電気機械は「減少」超となっており、全体として減産が続く見通しにある。機械関連以外では、ニット、宝飾、和紙・紙製品、食品が「増加」超となっている一方、家具、建設、織物、プラスチックは「減少」超となっている。

図2 生産の実績・見通し（製造業・建設業）

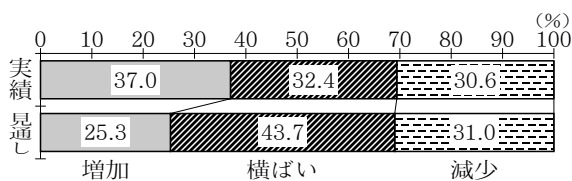
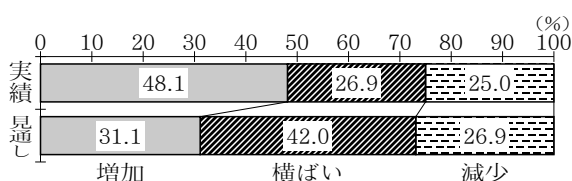


表2 生産 D I

	2021年度 下期実績	2022年度 上期実績	2022年度 下期実績	2023年度 上期見通し
全産業	14.9	0.6	6.4	△5.7
製造業	11.3	2.1	4.1	△0.7
建設業	34.6	△8.3	19.2	△33.3

図3 売上の実績・見通し（全産業）



## 3 売 上

### 2022 年度下期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、23.1 と前期(8.4)と比べて 14.7 ポイント上昇し、3 期連続の「増加」超となった。

製造業は、15.5 と前期（△1.3）と比べて 16.8 ポイント上昇し、「増加」超に転じた。このうち機械関連では、汎用・業務用機械、輸送機械が「増加」超となった一方、電気機械、生産用機械は「減少」超となった。機械関連以外では、和紙・紙製品が「減少」超となった一方、ニット、宝飾、織物、食品、プラスチックは「増加」超となり、特にニットはすべての先が「増加」と回答した。

非製造業は、31.1 と前期（17.7）と比べて 13.4 ポイント上昇し、「増加」超となった。レジャーで「増加」先と「減少」先が同数となった以外は、すべての業種で「増加」超となった。特に、小売、サービスは前期と比べて各々 55.5、49.5 ポイントの大幅な上昇となり、「増加」超に転じた。

### 2023 年度上期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、4.2 と「増加」超となっている。

製造業は、0.6 と若干ながら「増加」超となっている。このうち機械関連では、輸送機械、汎用・業務用機械が「増加」超となっている一方、生産用機械、電気機械は「減少」超となっている。機械関連以外では、ニット、宝飾、和紙・紙製品、食品が「増加」超となっている一方、家具、製材、織物、プラスチックは「減少」超となっている。

非製造業は、7.9 と「増加」超となっている。建設、小売が「減少」超となっている一方、レジャー、ホテル・旅館、運輸、サービスが「増加」超となっている。特に、レジャー、ホテル・旅館では 6 割以上の先が増収を見込んでおり、ウィズコロナのもと観光産業で回復への期待が強まっている様子が窺われる。

表3 売上 D I

	2021年度 下期実績	2022年度 上期実績	2022年度 下期実績	2023年度 上期見通し
全産業	11.3	8.4	23.1	4.2
製造業	15.4	△1.3	15.5	0.6
非製造業	7.2	17.7	31.1	7.9

## 4 在 庫

### 2022 年度下期実績

全産業の実績D I（「増加」－「減少」）は、11.0と前期（11.7）と同水準で引き続き「増加」超となった。

製造業は、6.8と前期（12.4）に比べて5.6ポイント低下したものの、「増加」超となった。このうち機械関連では、汎用・業務用、電気、生産用、輸送の全機械が「増加」超となった。機械関連以外では、ニット、食品、和紙・紙製品、宝飾、織物が「増加」超となった一方、製材、プラスチック、食品は「減少」超となった。

非製造業は、22.8と前期（10.0）と比べて12.8ポイント上昇し、「増加」超となった。小売、卸売ともに「増加」超となった。

在庫水準D I（「過大」－「不足」）をみると、全産業は18.3と前期（19.2）に比べて0.9ポイント低下したものの、引き続き「過大」超となった。

製造業は、20.5で前期（24.2）から3.7ポイント低下したものの、「過大」超となった。このうち機械関連では、汎用・業務用、電気、生産用、輸送の全機械が「過大」超となった。機械関連以外では、和紙・紙製品、宝飾、家具、プラスチック、織物が「過大」超となった一方、製材は「不足」超となった。

非製造業は、12.3と前期（6.7）と比べて5.6ポイント上昇し、「過大」超となった。卸売が「過大」超となった一方、小売は「不足」超となった。

### 2023 年度上期見通し

全産業の見通しD I（「増加」－「減少」）は、2.3と「増加」超となっている。

製造業は、2.5と「増加」超となっている。このうち機械関連では、輸送機械、汎用・業務用機械で「増加」先と「減少」先が拮抗している一方、生産用機械、電気機械は「減少」超となっている。機械関連以外では、ニット、食品、和紙・紙製品、宝飾が「増加」超となっている一方、プラスチック、製材は「減少」超となっている。

非製造業は、1.8と「増加」超となっている。卸売が「増加」超となっている一方、小売は「減少」超となっている。

図4 製品（商品）在庫の実績・見通し（全産業）（%）

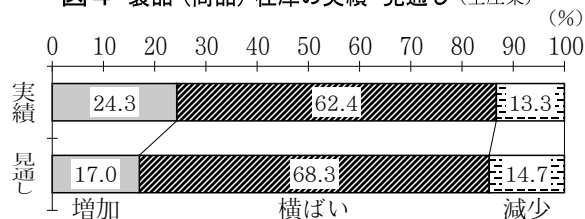


図5 製品（商品）在庫水準（全産業）（%）

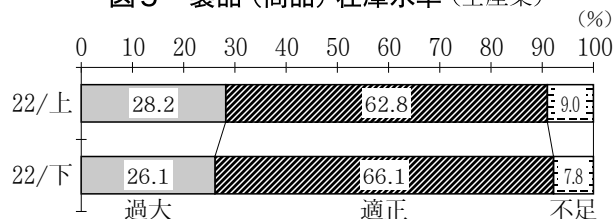


表4 在庫 D I

	在庫増減D I				在庫水準D I		
	2021年度 下期実績	2022年度 上期実績	2022年度 下期実績	2023年度 上期見通し	2021年度 下期実績	2022年度 上期実績	2022年度 下期実績
全産業	5.7	11.7	11.0	2.3	19.1	19.2	18.3
製造業	5.8	12.4	6.8	2.5	25.8	24.2	20.5
非製造業	5.6	10.0	22.8	1.8	0.0	6.7	12.3

## 5 仕入・販売価格

### (1) 仕入価格

#### 2022年度下期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、77.1と前期（82.0）を4.9ポイント下回ったものの、引き続き「上昇」超となった。過去最高であった前期を下回っているものの、資源価格の高騰や円安の影響により「上昇」と回答した先が多く、依然高水準となっている。

製造業は、70.8と前期（82.4）を11.6ポイント下回ったものの、「上昇」超となった。このうち機械関連では、汎用・業務用、生産用、電気、輸送の全機械が「上昇」超となった。機械関連以外では、製材が「下落」超となった以外は、すべての業種で「上昇」超となった。特に、ニット、家具は、すべての先が「上昇」と回答した。

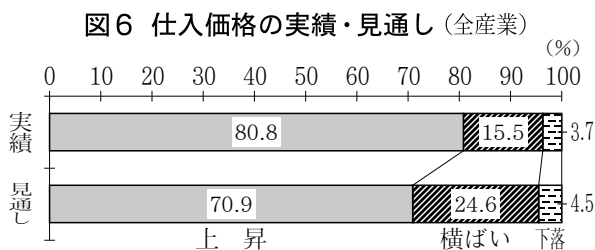
非製造業は、84.7と前期（81.6）を3.1ポイント上回り、すべての業種で「上昇」超となった。特に、レジャーではすべての先が、その他の業種も7割以上の先が「上昇」と回答した。

#### 2023年度上期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は、66.4で、引き続き「上昇」超となっている。

製造業は60.2で、製材を除くすべての業種で「上昇」超となっている。

非製造業は74.0で、すべての業種で「上昇」超となっている。特に、ホテル・旅館では9割以上の先が「上昇」と回答している。



### (2) 販売価格

#### 2022年度下期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、46.8と前期（47.9）を1.1ポイント下回ったものの、引き続き「上昇」超となった。販売価格D Iも依然として高い水準にあるが、仕入価格D I（77.1）を大きく下回っており、販売価格への転嫁が進んでいるものの、仕入価格の上昇には追いついていない状況が窺われる。

製造業は、45.3と前期（49.0）を3.7ポイント下回ったものの、「上昇」超となった。このうち機械関連では、輸送、生産用、汎用・業務用、電気の全機械が「上昇」超となった。機械関連以外では、製材が「下落」超となった以外は、すべての業種で「上昇」超となった。

非製造業は、48.3と前期（46.8）を1.5ポイント上回り、運輸で「上昇」先と「下落」先が拮抗した以外は、すべての業種で「上昇」超となった。特に、ホテル・旅館は7割以上の先が「上昇」と回答した。

#### 2023年度上期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は、41.7で、引き続き「上昇」超となっている。

製造業は37.3で、和紙・紙製品、食品、ニットなどが「上昇」超となっている一方、製材、家具、プラスチックは「下落」超となっている。

非製造業は46.4で、すべての業種で「上昇」超となっている。

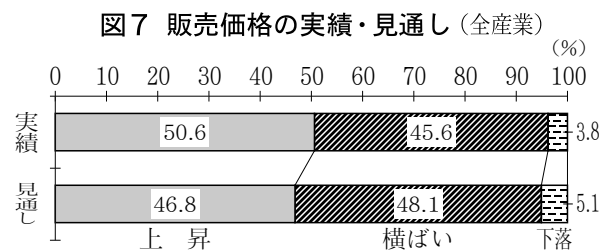


表5 仕入・販売価格D I

	仕入価格D I				販売価格D I			
	2021年度 下期実績	2022年度 上期実績	2022年度 下期実績	2023年度 上期見通し	2021年度 下期実績	2022年度 上期実績	2022年度 下期実績	2023年度 上期見通し
全産業	71.1	82.0	77.1	66.4	26.2	47.9	46.8	41.7
製造業	72.4	82.4	70.8	60.2	25.6	49.0	45.3	37.3
非製造業	69.5	81.6	84.7	74.0	26.8	46.8	48.3	46.4

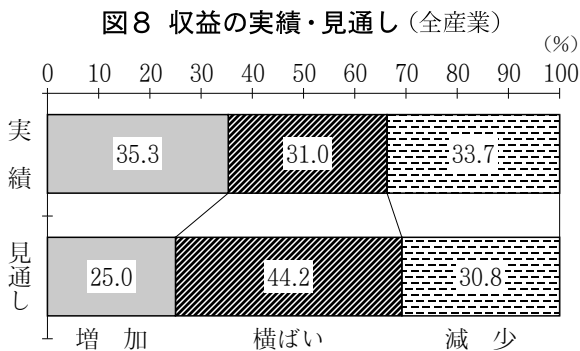
## 6 収 益

### 2022 年度下期実績

全産業の実績D I（「増加」－「減少」）は、1.6と前期（1.9）と同水準で2期連続の「増加」超となった。経済活動が正常化していくなか、非製造業で改善が進んだ一方、エネルギー価格・原材料価格や人件費などのコスト増が重石となり、製造業、特に機械工業で厳しい収益状況が窺われる結果となった。

製造業は、△13.0と前期（△15.0）と比べて2.0ポイント上昇したものの、引き続き「減少」超となった。このうち機械関連では、電気、輸送、汎用・業務用、生産用の全機械が「減少」超となった。特に電気機械では、6割以上の先が「減少」と回答した。機械関連以外では、ニット、宝飾、織物が「増加」超となった一方、食品、家具、プラスチック、和紙・紙製品、製材は「減少」超となった。

非製造業は、17.2と前期（18.4）と比べて1.2ポイント低下したものの、引き続き「増加」超となった。レジャーが「減少」超となった以外は、すべての業種で「増加」超となった。特に、ホテル・旅館では半数の先が「増加」と回答した。



### 2023 年度上期見通し

全産業の見通しD I（「増加」－「減少」）は、△5.8と「減少」超となっている。

製造業は、△11.2と「減少」超となっている。このうち機械関連では、輸送機械が「増加」超となっている一方、生産用、電気、汎用・業務用の各機械は「減少」超となっている。機械関連以外では、ニット、和紙・紙製品、宝飾が「増加」超となっている一方、家具、プラスチック、製材、織物、食品は「減少」超となっている。

非製造業は、0.0と「増加」先と「減少」先が同数となっている。小売、建設、卸売が「減少」超となっている一方、ホテル・旅館、レジャー、運輸は「増加」超となっている。特に、ホテル・旅館では、7割弱の先が増益を見込んでいる。

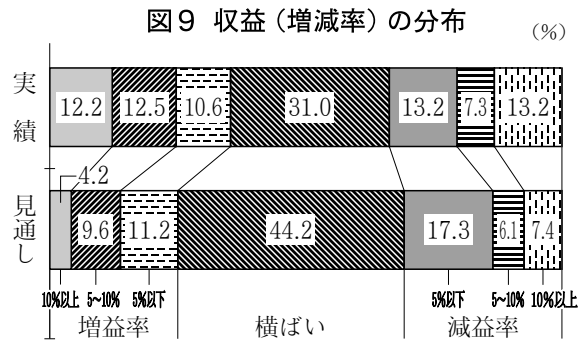


表6 収益 D I

	2021 年度下期実績	2022 年度上期実績	2022 年度下期実績	2023 年度上期見通し
全 産 業	△ 3.2	1.9	1.6	△ 5.8
製 造 業	△ 2.6	△ 15.0	△ 13.0	△ 11.2
非 製 造 業	△ 3.9	18.4	17.2	0.0



## 7 資金繰り

### 2022 年度下期実績

全産業の実績D I（「好転」－「悪化」）は、 $\Delta$  3.5 と前期（1.3）と比べて 4.8 ポイント低下し、「悪化」超に転じた。

製造業は、 $\Delta$  13.0 と前期（ $\Delta$  5.2）と比べて 7.8 ポイント低下し、「悪化」超となった。このうち機械関連では、汎用・業務用、輸送、電気、生産用の全機械が「悪化」超となった。特に、汎用・業務用機械、電気機械は、前期に比べ各々 31.9、30.4 ポイント低下するなど、悪化の傾向が強まった。機械関連以外では、ニット、製材、宝飾が「好転」超となった一方、家具、食品、プラスチック、織物、和紙・紙製品は「悪化」超となった。

非製造業は、6.6 と前期（7.6）と比べて 1.0 ポイント低下したものの、2 期連続の「好転」超となった。ホテル・旅館、サービス、建設、小売が「好転」超となった一方、レジャーは「悪化」超となった。

### 2023 年度上期見通し

全産業の見通しD I（「好転」－「悪化」）は、 $\Delta$  0.6 とわずかながら「悪化」超となっている。

製造業は、 $\Delta$  6.8 と「悪化」超となっている。このうち機械関連では、輸送機械が「好転」超となっている一方、生産用、電気、汎用・業務用の各機械は「悪化」超となっている。機械関連以外では、ニット、宝飾、和紙・紙製品、食品が「好転」超となっている一方、プラスチック、家具、織物は「悪化」超となっている。

非製造業は、6.0 と「好転」超となっている。卸売、運輸、小売が「悪化」超となっている一方、ホテル・旅館、レジャー、サービスは「好転」超となっている。特に、ホテル・旅館では半数の先が「好転」と回答している。

図 10 資金繰りの実績・見通し（全産業）

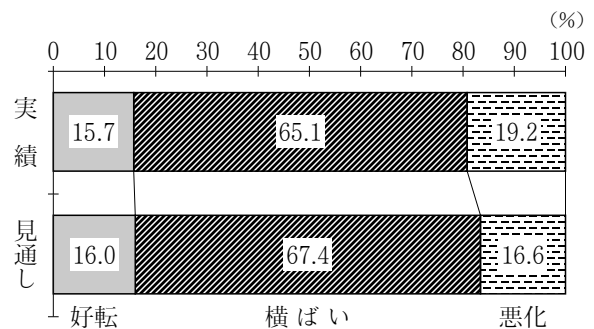


表 7 資金繰り D I

	2021 年度下期実績	2022 年度上期実績	2022 年度下期実績	2023 年度上期見通し
全 産 業	$\Delta$ 7.7	1.3	$\Delta$ 3.5	$\Delta$ 0.6
製 造 業	$\Delta$ 3.2	$\Delta$ 5.2	$\Delta$ 13.0	$\Delta$ 6.8
非 製 造 業	$\Delta$ 12.4	7.6	6.6	6.0

## 8 設備投資（5百万円以上）

### 2022年度下期実績

2022年度下期の実施率は、42.3%と前期（37.9%）から4.4ポイント上昇した。また、投資額増減の実績D I（「増加」－「減少」）も、9.6と前期（△1.9）と比べて11.5ポイント上昇し、「増加」超に転じた。このように、設備投資は実施率が上昇し、投資額も増加するなど、前期の慎重姿勢から一転し、積極姿勢が窺われる結果となった。

製造業は、実施率が39.1%と前期（41.2%）を2.1ポイント下回った。このうち機械関連では、輸送機械が前期と同水準だった一方、電気、生産用、汎用・業務用の各機械は低下した。機械関連以外では、プラスチック、織物、和紙・紙製品が上昇した一方、食品、ニット、宝飾、製材は低下した。

また、投資額の増減は、0.0と前期と同水準であった。織物、食品、電気機械が「増加」超となった一方、製材、生産用機械などは「減少」超となった。

非製造業は、実施率が45.7%と前期（34.8%）を10.9ポイント上回り、1977年の調査開始以来最も高い水準となった。運輸、小売、ホテル・旅館などが上昇した一方、レジャーは減少した。

また、投資額の増減は、19.9と前期（△3.8）と比べて23.7ポイントの大幅な上昇となり、「増加」超に転じた。サービスが「減少」超となった以外は、すべての業種で「増加」超となった。

投資目的（複数回答）については、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となり、前期実績と比較して「福利厚生」、「環境対策」、「品質向上」の上昇、「能力拡大」の低下が目立った。業種別にみると、製造業では「環境対策」、「福利厚生」の上昇、「能力拡大」、「新製品生産」の低下、非製造業では「福利厚生」、「環境対策」、「品質向上」、「合理化・省力化」の上昇、「能力拡大」、「補修・更新」の低下が目立った。

図11 設備投資の実績・見通し（全産業）

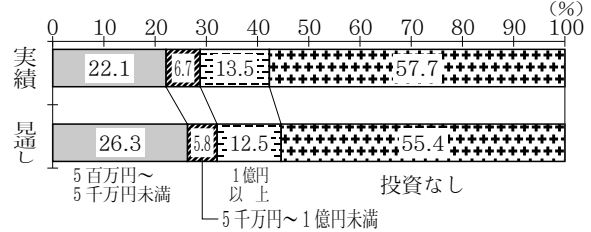


図12 設備投資額増減の実績・見通し（全産業）

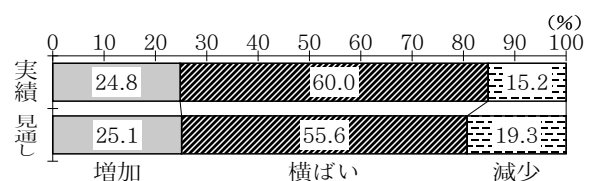


表8 設備投資額増減の実績・見通しD I

	2021年度 下期実績	2022年度 上期実績	2022年度 下期実績	2023年度 上期見通し
全産業	1.6	△1.9	9.6	5.8
製造業	2.6	0.0	0.0	△2.5
非製造業	0.7	△3.8	19.9	14.6

図13 設備投資内容の実績・見通し（全産業）

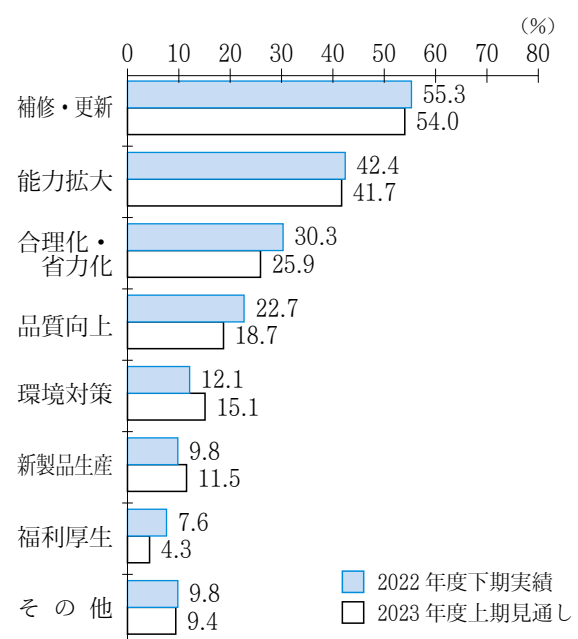


図14 設備投資実施企業割合の推移（全産業）

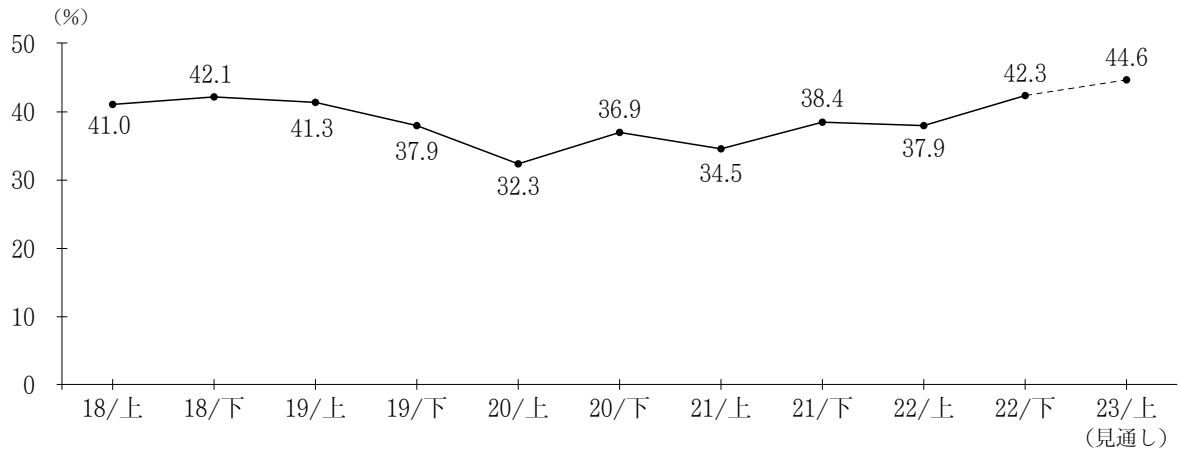


図15 設備投資実施企業割合の推移（製造業）

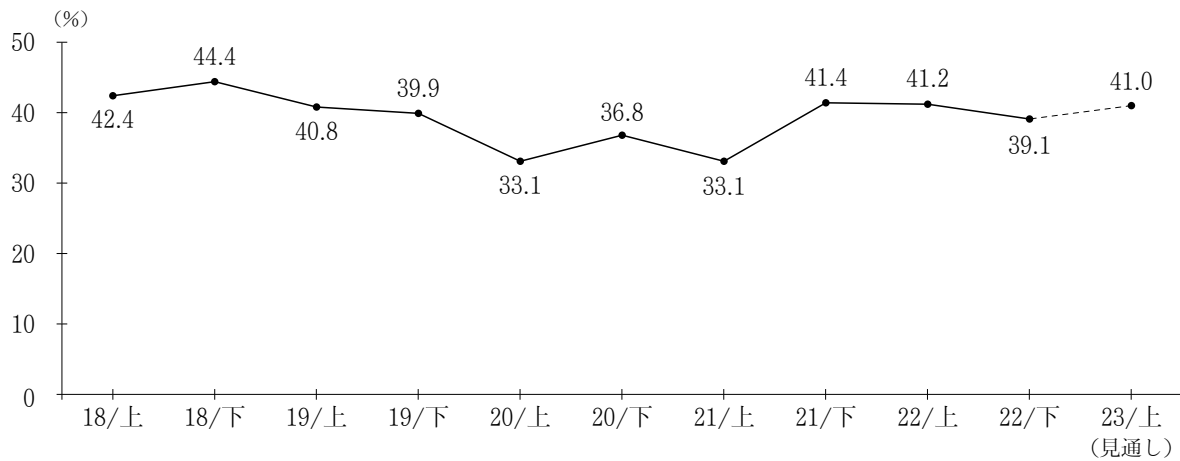
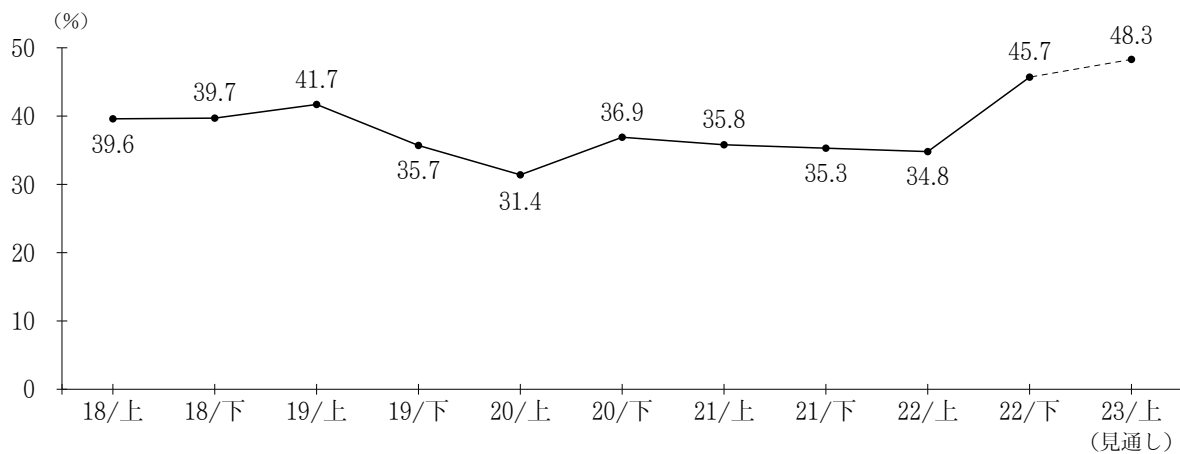


図16 設備投資実施企業割合の推移（非製造業）



## 2023 年度上期計画

2023 年度上期の計画は、実施予定率が44.6%と前期実績(42.3%)を2.3ポイント上回っている。また、投資額増減の見通しD I(「増加」-「減少」)も5.8と「増加」超となっている。

製造業は、実施予定率が41.0%と前期実績(39.1%)と比べて1.9ポイント上昇している。このうち機械関連では、輸送機械、汎用・業務用機械が上昇している。機械関連以外では、食品、家具、宝飾が上昇している。

一方、投資額の見通しは、△2.5と「減少」超となっている。食品、宝飾、生産用機械が「増加」超となっている一方、ニット、和紙・紙製品、製材、電気機械は「減少」超となっている。

非製造業は、実施予定率が48.3%となっており、過去最高であった2022年度下期の45.7%を更に2.6ポイント上回っている。運輸、レジャー、ホテル・旅館、サービスが上昇しており、観光産業を中心にウィズコロナに向け、更なる設備投資を進める動きが強まっている。

また、投資額の見通しは、14.6と「増加」超となっており、レジャーを除くすべての業種で

「増加」超となっている。

投資目的(複数回答)については、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となり、前期実績と比較して「環境対策」の上昇、「合理化・省力化」、「品質向上」、「福利厚生」の低下が目立っている。業種別にみると、製造業では「能力拡大」の上昇、「品質向上」の低下が、非製造業では、「環境対策」の上昇、「合理化・省力化」、「能力拡大」、「福利厚生」の低下が目立っている。

図17 設備資金調達方法の実績・見通し(全産業)

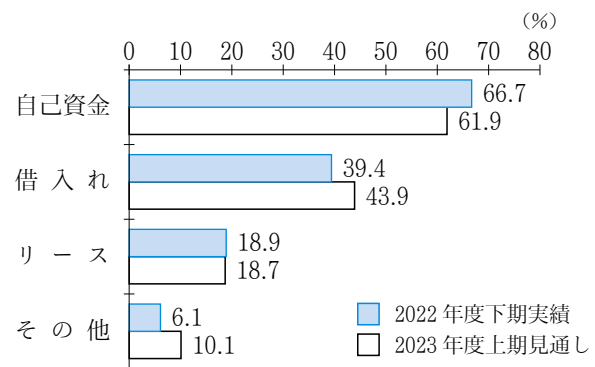
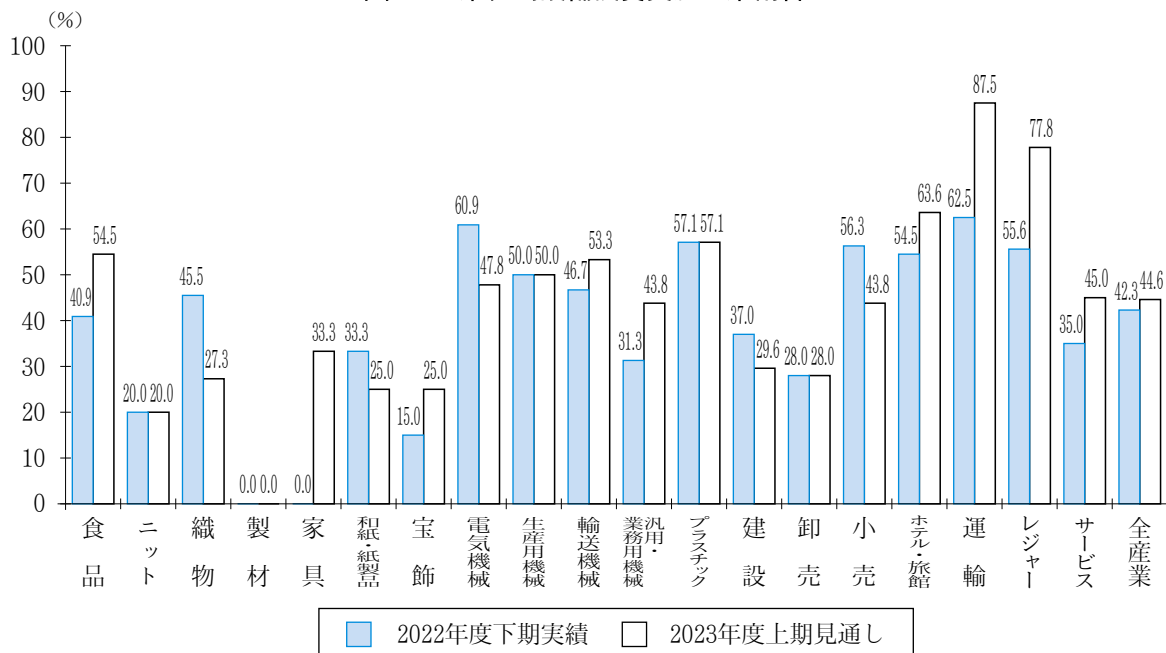


図18 業種別設備投資実施企業割合



## 9 経営上の問題点

当面する経営上の問題点（3項目選択）は、「仕入価格高騰」が53.8%と3期連続のトップとなり、以下、「従業員の高齢化」（29.5%）、「労働力不足」（29.2%）、「人材・技術不足」（26.0%）、「売上不振」（23.1%）と続いた。

前期と比較すると、パートタイマーの最低賃金引き上げや正社員の賃上げに伴い、「人件費増大」が4.4ポイント上昇したほか、「人材・技術不足」（+2.8ポイント）、「労働力不足」（+2.2ポイント）が上昇するなど、雇用や人材面に関する項目が企業の重要課題となっている。一方、半導体不足などの供給制約が緩和しつつあることや、資材価格の上昇もやや落ちついてきていることから、「原材料・商品入手難」（△7.1ポイント）、「仕入価格高騰」（△5.0ポイント）が低下した。

業種別にみると、製造業では、「仕入価格高騰」（54.7%）、「売上不振」（28.6%）、「収益悪化」（26.7%）、「従業員の高齢化」（26.1%）、「人材・技術不足」（25.5%）の順となった。前期と比較すると、「売上不振」（+7.7ポイント）、「人材・技術不足」（+7.2ポイント）、「収益悪化」（+4.5ポイント）などが上昇した一方、「仕入価格高騰」（△11.3ポイント）、「原材料・商品入手難」（△8.7ポイント）、「為替レート」（△5.0ポイント）などは低下した。

非製造業では、「仕入価格高騰」（53.0%）、「労働力不足」（41.1%）、「従業員の高齢化」（33.1%）、「人材・技術不足」（26.5%）、「競争激化」（23.2%）の順となった。前期と比較すると「労働力不足」（+8.2ポイント）、「人件費増大」（+5.8ポイント）などが上昇した一方、「売上不振」（△6.2ポイント）、「原材料・商品入手難」（△6.1ポイント）などは低下した。

表9 経営上の問題点（全産業）

	比 率		順 位	
	前回	今回	前回	今回
	(%)	(%)		
仕入価格高騰	58.8	53.8	1	1
従業員の高齢化	29.9	29.5	2	2
労働力不足	27.0	29.2	3	3
人材・技術不足	23.2	26.0	4	4
売上不振	22.2	23.1	5	5
収益悪化	19.0	20.2	6	6
競争激化	15.1	14.4	8	7
後継者育成	15.1	13.8	8	8
人件費増大	8.7	13.1	10	9
原材料・商品入手難	19.0	11.9	6	10
在庫過剰	4.2	5.1	13	11
為替レート	8.4	5.1	11	11
設備不足	6.4	4.8	12	13
資金繰り難	3.9	4.2	14	14
在庫不足	1.6	2.6	16	15
販売(受注)価格低下	3.2	2.6	15	15
設備過剰	1.0	0.3	17	17
労働力過剰	0.0	0.3	19	17
代金回収難	0.3	0.0	18	19
その他	7.1	4.2	—	—

表 10 経営上の問題点 業種別上位 5 項目

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
全 産 業	仕入価格高騰	従 業 員 の 高 齢 化	労 働 力 不 足	人 材 ・ 技 術 不 足	売 上 不 振
製 造 業	仕入価格高騰	売 上 不 振	収 益 悪 化	従 業 員 の 高 齢 化	人 材 ・ 技 術 不 足
食 品	仕入価格高騰	収 益 悪 化	原 材 料 ・ 商 品 入 手 難	人 材 ・ 技 術 不 足	労 働 力 不 足
ニ ッ ト	仕入価格高騰	労 働 力 不 足	人 材 ・ 技 術 不 足、収 益 悪 化、後 継 者 育 成、人 件 費 増 大、原 材 料 ・ 商 品 入 手 難、為 替 レ ー ト		
織 物	仕入価格高騰、従 業 員 の 高 齢 化		売 上 不 振、収 益 悪 化		労 働 力 不 足 ほか 3 項 目
製 材	後 継 者 育 成	売 上 不 振、販 売（受 注）価 格 低 下		仕 入 価 格 高 騰、従 業 員 の 高 齢 化、人 材 ・ 技 術 不 足、収 益 悪 化、競 争 激 化、為 替 レ ー ト	
家 具	仕入価格高騰	従 業 員 の 高 齢 化、労 働 力 不 足、人 材 ・ 技 術 不 足、売 上 不 振、収 益 悪 化、資 金 繰 り 難			
和 紙 ・ 紙 製 品	仕入価格高騰	従 業 員 の 高 齢 化	労 働 力 不 足、売 上 不 振、後 継 者 育 成		
宝 飾	仕入価格高騰	売 上 不 振	為 替 レ ー ト	人 材 ・ 技 術 不 足、収 益 悪 化	
電 気 機 械	仕入価格高騰	従 業 員 の 高 齢 化、売 上 不 振		人 材 ・ 技 術 不 足、収 益 悪 化	
生 産 用 機 械	仕入価格高騰、人 材 ・ 技 術 不 足		従 業 員 の 高 齢 化	売 上 不 振、原 材 料 ・ 商 品 入 手 難	
輸 送 機 械	売 上 不 振	仕 入 価 格 高 騰、従 業 員 の 高 齢 化、収 益 悪 化			労 働 力 不 足
汎 用 ・ 業 務 用 機 械	仕入価格高騰	収 益 悪 化	売 上 不 振	人 材 ・ 技 術 不 足	従 業 員 の 高 齢 化 ほか 3 項 目
プ ラ ス チ ッ ク	仕入価格高騰	人 材 ・ 技 術 不 足、収 益 悪 化、後 継 者 育 成			従 業 員 の 高 齢 化 ほか 4 項 目
非 製 造 業	仕入価格高騰	労 働 力 不 足	従 業 員 の 高 齢 化	人 材 ・ 技 術 不 足	競 争 激 化
建 設	仕入価格高騰	従 業 員 の 高 齢 化	労 働 力 不 足、競 争 激 化		人 材 ・ 技 術 不 足
卸 売	仕入価格高騰	収 益 悪 化	売 上 不 振	従 業 員 の 高 齢 化、労 働 力 不 足	
小 売	仕入価格高騰、従 業 員 の 高 齢 化		労 働 力 不 足、競 争 激 化		売 上 不 振
ホ テ ル ・ 旅 館	仕入価格高騰	労 働 力 不 足	人 材 ・ 技 術 不 足、競 争 激 化		従 業 員 の 高 齢 化、売 上 不 振
運 輸	従 業 員 の 高 齢 化、労 働 力 不 足		仕 入 価 格 高 騰	収 益 悪 化	売 上 不 振、人 件 費 増 大、設 備 不 足
レ ジ ャ ー	仕入価格高騰	従 業 員 の 高 齢 化	労 働 力 不 足、人 材 ・ 技 術 不 足		競 争 激 化、後 継 者 育 成、人 件 費 増 大
サ ー ビ ス	労 働 力 不 足	人 材 ・ 技 術 不 足	仕 入 価 格 高 騰	従 業 員 の 高 齢 化、後 継 者 育 成、人 件 費 増 大	

## 10 雇 用

2022年度下期の雇用D I（「過剰」－「不足」）は、△39.4と前期（△34.4）と比べて5.0ポイントの低下となり、5期連続の「不足」超となった。

製造業は、△23.6と前期（△26.1）と比べて2.5ポイント上昇したものの、引き続き「不足」超となっている。このうち機械関連では、生産用、汎用・業務用、輸送、電気の全機械が「不足」超となった。また、機械関連以外では、家具で「過剰」先と「不足」先が拮抗した以外、すべての業種で「不足」超となった。

非製造業は、△56.3と前期（△42.4）と比べて13.9ポイントの低下となり、1977年の調査開始以来、最も低い水準となった。すべての業種で「不足」超となったが、特にサービス、

レジャーは、不足と回答した企業が7割を超えており、人員の不足感が強まっている様子が窺われる。

今後の対策では、「正社員の採用」（43.0%）、「現状維持」（35.6%）、「アルバイト・パートの補充」（14.7%）の順となっており、「正社員の採用」は3期連続で最多となった。経済活動が正常化していくなか、企業の人手不足が深刻となっており、正規雇用で人材の確保を図ろうとする動きが継続している。

業種別に見ると、製造業では「現状維持」、「正社員の採用」、「アルバイト・パートの補充」の順、非製造業では「正社員の採用」、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」の順となっている。

図19 雇用充足度の推移（全産業）

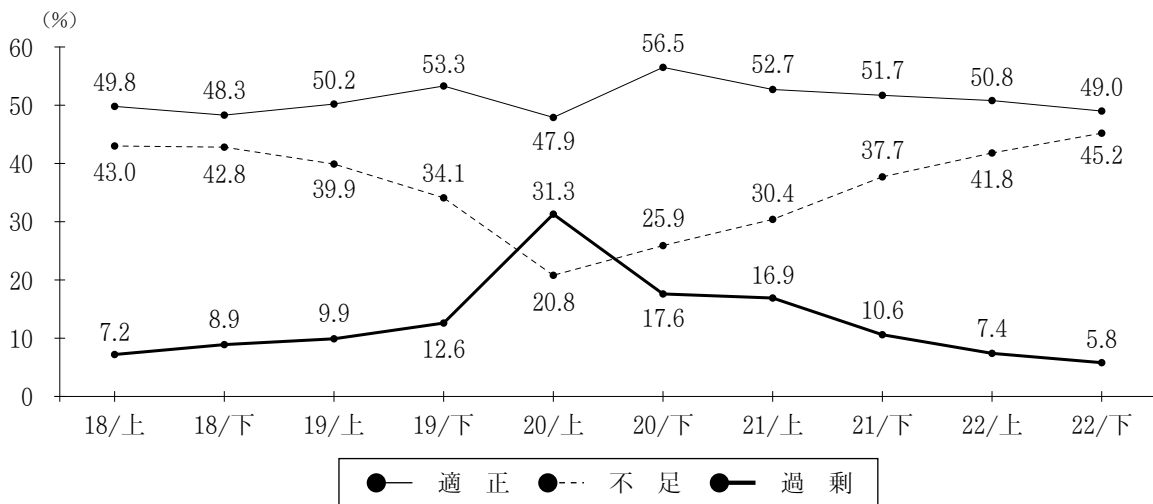
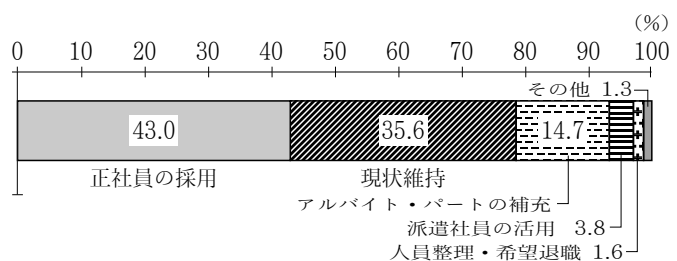


表11 雇用D I

	2021年度 下期実績	2022年度 上期実績	2022年度 下期実績
全産業	△27.1	△34.4	△39.4
製造業	△24.8	△26.1	△23.6
非製造業	△29.4	△42.4	△56.3

図20 雇用の今後の対策（全産業）



# 経営支援メニュー

お客様の経営パートナーとして、様々な課題解決をサポートします。

ご相談をお受けします

経営課題を整理し、  
対応策を検討します

お客様に適した  
支援を行います

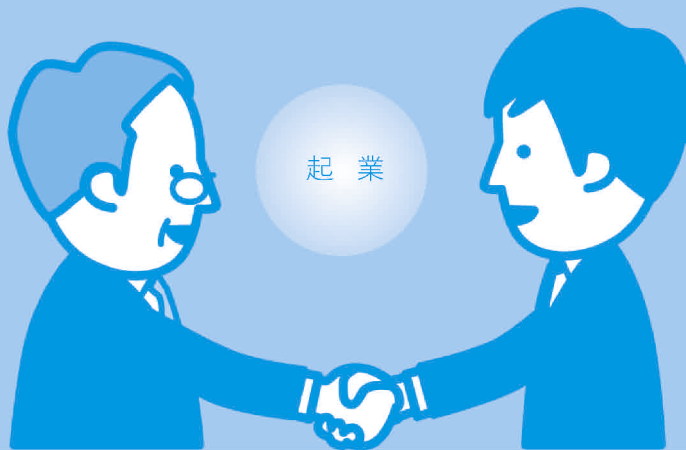
IT化

起業

融資

事業承継

人事労務



## 起業・創業

創業を予定している方や創業間もない方が抱えるさまざまな問題を解決するサポートを行います。

- 事業計画策定支援
- 補助金活用支援
- 農業参入支援サービス
- 医療・介護開業サポート

事業承継対策は、企業が存続していくうえで避けることのできない経営課題です。課題解決に向け、お客様の状況に応じたきめ細やかなサポートを行います。

- 事業承継対策(親族内での株式移転等)のスキーム策定支援
- MBO(従業員等への株式譲渡)支援
- M&A(第三者への株式譲渡)支援

## 事業承継

## 成長

ビジネスマッチングや海外進出支援など、更なる経営の安定や企業成長に向けたサポートを行います。

- 業務アドバイザー派遣
- ビジネスマッチング・販路開拓支援
- 海外進出支援
- 産学官金の連携による支援

外部機関などとの連携により、質の高いサービスを提供します。

- 中小企業診断士による経営診断
- 事務効率化支援
- 省エネ対策等によるコスト削減支援

## 経営改善

### 課題解決のサポート

- STEP 1 ご相談をお受けします。
- STEP 2 経営課題を整理し、対応策を検討します。
- STEP 3 お客様に適した支援を行います。



お問い合わせは、山梨中央銀行の各本支店へお気軽にどうぞ

ふれあい、さわやか

山梨中央銀行